

【別表】

「安曇野市国土強靱化地域計画」個別事業

○ここに記載されている事業は、「安曇野市国土強靱化地域計画」に掲げる施策分野ごとの推進内容に関連する取り組みです。今後、各施策の進捗状況や国等の動向を踏まえて、適時見直しを行います。

施策分野【行政・消防機能・防災教育等】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
公共施設等の減災対策の推進	農業水路等長寿命化・防災減災事業	農業水利施設保全管理整備交付金	農業用水利施設（水路、ゲート、頭首工）の更新	市内農業水利施設	—	—	耕地林務課
	農村地域防災減災事業	農村地域防災減災事業費補助	農業用水利施設（水路、ゲート、頭首工、揚水機）の撤去、更新	市内農業水利施設	—	—	耕地林務課
	公園施設長寿命化対策支援事業	防災・安全交付金	公園施設更新等	市内都市公園等	—	—	都市計画課
	公営住宅等長寿命化事業	社会資本整備総合交付金	公営住宅等の改修	市営住宅、特定公共賃貸住宅	—	—	建築住宅課
	学校施設長寿命化	学校施設環境改善交付金	建築から 40 年以上経過する学校施設の長寿命化	全小中学校	R3 年度末に建築 40 年を経過する 9 校	全ての学校の長寿命化	学校教育課
	社会体育施設長寿命化事業	学校施設環境改善交付金	30 年を超過した体育施設の改修	市内社会体育施設	所管 10 施設のうち、6 施設が改修済（R7 年度）	2 施設の長寿命化、2 施設の改築による全施設の整備	スポーツ推進課

業務継続体制の強化	小規模保育施設整備事業	○保育所等整備交付金 ○保育対策総合支援事業費補助金	多様な保育ニーズに応え、3歳未満児の受け皿を確保するとともに、公立園が被災した場合には、当該園児の一時的な保育の場として利用できるよう、小規模保育施設の整備	市内全域	整備状況 6 園 (小規模保育施設) (R3)	整備状況 10 園 (小規模保育施設) (R8)	こども園 幼稚園課
	公営住宅整備事業	社会資本整備総合交付金	公営住宅の建設、買取り、借上げ等	市営住宅	—	—	建築住宅課
消防・救急体制の確保	耐震性防火水槽新設・更新事業	消防防災施設整備費補助金	R6から隔年2基(40 m ³)の更新	市内	372基(566基内) (R3)	372 基	危機管理課
	消防団車両更新事業	防災基盤整備事業(起債)	長期間使用している消防団車両の更新	消防団 消防団本部	2台(46台保有) (R6)	6台(46台保有) (R10)	危機管理課
	消防団詰所更新・統廃合事業	—	消防団詰所の老朽化及び消防団員数の増減を鑑みた消防団詰所の更新及び統廃合	消防団詰所	36 詰所 (R7)	33 詰所 (R13)	危機管理課

施策分野【住宅・都市】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
都市の不燃化の促進	社会資本整備総合交付金事業	防災・安全交付金	土地区画整理事業による基盤整備	市内用途地域内	—	—	都市計画課
	街路事業	防災・安全交付金	都市計画道路の整備	市内都市計画道路	—	—	都市計画課

住宅・建築物の耐震化	除却事業	空き家対策総合支援事業	特定空き家等の所有者による解体を促進するための支援	市内	10 棟 (R4)	25 棟 (R7)	移住定住推進課
	活用事業	空き家対策総合支援事業	空き家利活用を促進するための移住者へのリフォーム・地域活性化に資する活用への支援	市内	10 棟 (R4)	28 棟 (R7)	移住定住推進課
	跡地整備事業	空き家対策総合支援事業	特定空き家や低未利用地等に立地する不良住宅を除却したのち、土地を公益性のある用途として活用する場合への支援	市内		3 箇所 (R7)	移住定住推進課
	住宅・建築物耐震改修促進事業	○防災・安全交付金 (国) ○住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金 (県) ○住宅耐震改修促進事業補助金 (市)	旧耐震基準で建築された住宅等の耐震対策事業に対する支援	個人が所有する住宅等	住宅の耐震化率 88.5% (R5)	住宅の耐震化率 92% (R12)	建築住宅課
	宅地耐震化推進事業	防災・安全交付金	大規模盛土造成地 (7 箇所) の安全性の把握	市内 7 箇所	—	—	建築住宅課
	上水道重要給水施設配水管整備事業	防災・安全交付金	重要給水施設への配水管の耐震化 対象管路 56.4 km	市内全域	耐震化率 34.0% (R5)	耐震化率 41.5% (R11)	上水道課
	上水道急所施設耐震化事業	防災・安全交付金	導・送水管の耐震化 対象管路 ・ 導水管 8.5 km ・ 送水管 19.9km	市内全域	耐震化率 ・ 導水管 34.7% (R5) ・ 送水管 84.0% (R5)	耐震化率 ・ 導水管 46.6%(R11) ・ 送水管 87.2%(R11)	上水道課

上下水道の供給・機能確保の推進	非常用電源設備整備事業	—	停電事故による大規模な断・減水による影響の軽減 対象施設 8 施設	主要配水池	整備率 25% (H28)	整備率 100% (R 9)	上水道課
	濁度計設置事業	—	地震等の影響により、揚水井戸内で発生した濁り水の配水池内流入防止	主要配水池	整備率 87.5% (R6)	整備率 100% (R 9)	上水道課
	上水道事業業務継続計画 (BCP)	—	早期復旧のための BCP を適宜更新	—	策定済 (R3 策定)	修正・更新	上水道課
	ストックマネジメント事業	防災・安全交付金	老朽化したマンホールポンプの再構築	市内全域	改築更新率 29% (R7)	改築更新率 22 箇所 100% (R 12)	下水道課
	ストックマネジメント事業	防災・安全交付金	腐食環境下による管路施設の再構築	市内	改築更新率 14% (R7)	改築更新率 6 箇所 100% (R 12)	下水道課
	耐震・耐水化対策	防災・安全交付金、社会資本整備総合交付金、農山漁村地域整備交付金、農業農村整備事業補助	耐震化を図るための施設再構築	市内	改築更新率 0% (R3)	改築更新率 5 箇所 100% (R 14)	下水道課
	長寿命化対策	農山漁村地域整備交付金、農業農村整備事業補助	機械電気設備の再構築	市内	改築更新率 0% (R3)	改築更新率 2 箇所 100% (R 14)	下水道課
	管きよ接続整備	社会資本整備総合交付金	汚水処理施設の統廃合による再構築 (公共)	市内	改築更新率 0% (R3)	改築更新率 1 箇所 100% (R 8)	下水道課

	管きよ接続整備	農山漁村地域整備 交付金、農業農村整備 事業補助	汚水処理施設の統廃合による再 構築（農集）	市内	改築更新率 0%（R3）	改築更新率 1箇所 100% （R14）	下水道課
	下水道事業業務継続 計画（BCP）	—	早期復旧のための BCP を年 1 回 更新	—	策定済 （H27 策定）	修正・更新	下水道課
	汚水処理施設後利用	社会資本整備総合 交付金・農山漁村 地域整備交付金・ 農業農村整備事業 補助	統廃合に伴い廃止する汚水処理 施設の再構築（公共・農集）	明科浄化センタ ー・生野浄化セン ター・中村浄化セ ンター	改築更新率 0%（R5）	改築更新率 3箇所 100% （R14）	下水道課
	下水道管路耐震化	防災・安全交付金	1997 年（平成 9 年）以前に整備 された管路の耐震化	市内	耐震化率 0% （R6）	耐震化率 4 km 100%（R11）	下水道課
文化財施設等の 保護	文化財の修理及び復 旧事業	歴史活き活き！史 跡等総合活用整備 事業費	国史跡等の保存と活用を図るた めの整備・復旧等に対する支援	市内	—	—	文化課

施策分野【保健医療・福祉】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
避難行動要支援 者支援の充実	災害時避難行動要支 援者名簿作成事業	—	災害対策基本法に基づき避難 行動要支援者支援のため、避難 行動要支援者名簿の更新を行 い、区長、民生児童委員等への 名簿提供	市内全域	名簿提供同意率 64.2%（R2）	名簿提供同意率 70%（R9）	福祉課

感染予防・衛生 環境の維持	保健医療救護事業	—	感染症対策用品および医療救 護所用医療資材の備蓄	保健センター 5箇所	—	—	健康推進課
高齢者施設等の 防災・感染防止 体制の強化	施設等整備事業	地域介護・福祉空 間整備等施設整備 交付金	高齢者施設等の防災・減災対策 として、耐震化整備、ブロック 塀の改修、非常用自家発電設備 等の整備、水害対策のための施 設整備を支援。	市内全域	—	—	高齢者介護 課

施策分野【環境・エネルギー】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
安定的な汚水処 理対策	浄化槽設置整備事業	循環型社会形成推 進交付金	生活排水を適正に処理し、健全 な水環境を確保するとともに、災害 に強い浄化槽の特徴を活かし、強 靱なまちづくりに資する浄化槽の整 備に対する支援。	市内	—	—	生活環境保 全課
災害廃棄物の処 理体制の確保	災害廃棄物処理体制 整備	—	安曇野市災害廃棄物処理計画 に基づき、大量に発生する災害 廃棄物の適正かつ迅速な処理 が行える体制の整備	市内全域	—	—	生活環境保 全課
有害物質の拡散 防止	アスベスト飛散防止 対策事業	○防災・安全交付金 (国) ○アスベスト飛散 防止対策事業補 助金(県・市)	吹付けアスベストの除去等 に対する支援	対象建築物	—	—	建築住宅課

施策分野【産業・農業】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
企業等における事業継続体制の確立に向けた支援	地域総合振興事業	—	商工会が実施する中小企業の事業継続計画策定への取り組み支援	市内全域	—	—	商工労政課
中小企業者・農林業者への復興支援の充実	経済対策事務局会議の開催	—	企業支援について商工会・観光協会との連携・協力体制の確保	市内全域	—	—	商工労政課
農地・森林等の保全	森林基盤整備事業	農山漁村地域整備交付金	林道改良工事 落石防護柵の設置	林道烏川線	—	—	耕地林務課
	鳥獣被害防止総合対策交付金鳥獣被害防止総合支援事業	農山漁村活性化対策推進交付金	鳥獣被害防止緊急捕獲活動支援 二ホンザルの捕獲	市内	—	—	耕地林務課
	農業農村基盤整備事業	農山漁村地域整備交付金	農地整備 農業用排水施設整備	市内	—	—	耕地林務課
	多面的機能支払交付金事業	多面的機能支払交付金	農地の多面的機能維持活動に対する支援	市内	取り組み率 58% (R2)	年1%増	耕地林務課

施策分野【交通・物流】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
幹線道路網等の	道路ネットワーク事業	社会資本整備総合交付金事業	道路改良	幹線道路	—	—	建設整備課

整備及び維持管理

道路ネットワーク事業	防災・安全交付金	安曇野市道路整備推進計画に基づく他、緊急に対策が必要な箇所における道路改良	幹線道路 市道穂高 1-6 号線 市道豊科 1-25 号線 ほか 2 路線（市道豊科 1 級 23 号線・市道豊科 2066 号線） 市道堀金 2-55 号線 市道堀金 1-1 号線	—	—	建設整備課
生活空間の安全確保事業	交通安全対策補助事業	歩道設置	幹線道路	—	—	建設整備課 維持管理課
生活空間の安全確保事業	交通安全対策補助事業	通学路合同点検に基づく他、必要な対策	通学路 市道堀金 1-1 号線 市道豊科 1-29 号線	—	—	建設整備課 維持管理課
舗装修繕事業	防災・安全交付金	舗装修繕	市道 穂高 1-20 号線 他	—	—	維持管理課
舗装修繕事業	防災・安全交付金	安曇野市舗装修繕計画に基づく他、舗装の破損が著しい箇所における舗装修繕	市道	—	—	維持管理課
市道新設改良事業（交付金）	（地域）高規格 I C アクセス道路	災害時の第 1 次緊急輸送道路として整備される松本糸魚川連絡道路へのアクセス道路の整備	豊科光 明科光 明科中川手	—	—	建設整備課
市道新設改良事業（交付金）	防災・安全交付金	赤沢橋架け替えを含む市道改良	三郷小倉	—	—	建設整備課

	道路関係同盟会事業	—	事業促進のため、国・県に対する関係市町村との同盟会活動	市内の国道、県道	—	—	建設整備課
	街路事業	防災・安全交付金	都市計画道路の整備	市内都市計画道路	—	—	都市計画課
交通インフラの 防災対策	橋梁長寿命化修繕事業	道路メンテナンス 事業補助	安曇野市橋梁長寿命化修繕計画に基づく点検及び修繕や耐震対策	橋梁、跨線跨道橋	—	—	維持管理課
	除雪・融雪事業	社会資本整備総合 交付金事業	除雪・融雪事業に必要な作業車の更新、修繕	除雪・融雪指定路線	—	—	維持管理課

施策分野【国土保全】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
都市型水害対策	冠水対策事業	防災・安全交付金	市道地下道の雨水排水装置更新、修繕	市道地下道	—	—	維持管理課
	内水対策事業	—	万水川下流域の内水対策に係る、ハード対策及びソフト対策	万水川下流域	—	—	建設整備課
	内水対策事業（犀川）	—	犀川流域の内水対策のため、排水ポンプ車、排水用ポンプ等の運用と排水樋門の維持管理	犀川	—	—	維持管理課
	河川関係同盟会事業	—	事業促進のため、国・県に対する関係市町村との同盟会活動	市内の国、県管理 河川	—	—	建設整備課

	下水道事業(市街地排水路・都市下水路)	防災・安全交付金	市街地の排水路、下水路等の整備及び長寿命化	拠点市街区域及び準拠点市街区域	—	—	都市計画課
河川等・水路の管理体制	水害対策事業	防災・安全交付金	定期的な浚渫や支障木撤去による越水対策及び河川改修	準用河川、普通河川	—	—	建設整備課 維持管理課
土砂災害対策の強化	土砂災害対策事業	防災・安全交付金	地すべり、土石流、土砂崩落対策	市道法面	—	—	建設整備課
	県営新設改良事業負担金	—	県営事業の地元負担金を負担し、市内危険箇所の改善と道路網を整備	市内全域	—	—	建設整備課
	国県事業推進事業	—	土砂災害危険箇所存在区における避難体制づくりの支援	市内の土砂災害危険箇所存在区	12.0% (H28)	48.5% (R4)	建設整備課 危機管理課
	災害危険住宅移転事業	○防災・安全交付金(国) ○災害危険住宅対策事業補助金(県) ○災害危険住宅移転事業補助金(市)	災害危険住宅の移転に対する支援	土砂災害特別警戒区域、災害危険区域	—	—	建築住宅課

横断的分野【リスクコミュニケーション】

施策内容	事業名	交付金・補助金名	事業概要等	事業箇所	現状値	目標値	担当課
避難行動の周知 啓発	防災マップ改定事業	防災・安全交付金	浸水想定区域や避難箇所等を 記載したハザードマップの修 正・更新	—	策定済 (H28 策定 ・R 6 改定)	修正・更新	危機管理課
避難行動の周知 啓発	内水浸水リスクマネ ジメント推進事業	防災・安全交付金	内水浸水想定区域図作成、内水 ハザードマップの作成	都市下水路排水区 域、公共下水道雨 水排水区域	未策定	策定・公表	都市計画課